



本専攻は、大学の長年にわたる外国語教育の伝統を基礎に、法律・政治、経済・経営、文化の3領域から国際関係学を多面的・総合的に研究できるシステムを備えています。少人数での討論を重視した教育方法を採用し、国際社会における問題解決能力を身につけた人材を育成することを目標としています。

Based upon our long-standing tradition of foreign language education, students can conduct multidisciplinary and comprehensive studies in the three areas of law and politics, economics and business management, and culture. As part of an educational method which places emphasis on small group discussion, students are expected to develop their problem-solving skills in regard to international society.

授業担当専任 スタッフ Academic Staff Profiles

法律・政治 Law and Politics

大石 高志 (おおishi たかし) Takashi OISHI
●教授/Professor

南アジアと環インド洋地域の近現代史を、イスラム教徒の果たした役割などに着目しながら研究してきた。大学院では、広く、近現代のアジア・アフリカ地域を視野において、植民地主義、民族運動、宗教運動、移民、文化変容、起業家活動など、様々な社会的な動態を捉える研究を、指導している。

Post-Colonial Studies; Modern South Asian Studies;
Comparative Islamic/Muslim History; Indian Ocean History



五月女 律子 (きおとめ りつこ) Ritsuko SAOTOME
●准教授 / Associate Professor

対外政策および地域協力を研究課題としており、北欧諸国(特にスウェーデン)を分析対象としている。国内政治と国際関係の連関を明らかにすることを目指しており、北欧諸国とEU(欧州連合)の関係および北欧協力を事例研究として多く扱っている。

Foreign Policy, Regional Cooperation, Nordic Countries
(especially Sweden), European Union, Nordic Cooperation

山口 智 (やまぐち さとる) Satoru YAMAGUCHI
●教授/Professor

信教の自由
Constitutional Law

経済・経営 Economics and Business Management

千葉 典 (ちば つかさ) Tsukasa CHIBA
●教授/Professor

国際貿易交渉の展開と世界農産物貿易の動向および両者の関連に関する現状分析、ならびに開発途上国における経済発展と農業の役割に関する研究。

World Economy, International Relations, International Trade,
Agricultural Development

中村 嘉孝 (なかむら よしたか) Yoshitaka NAKAMURA
●教授/Professor

国際取引における契約的側面を、法学的・商学的観点から学際的に研究しています。特に、契約不履行について法・経済的側面を考慮しつつ、商学的な観点からの効率的な処理方法の理論構築を目標としています。そのプロセスにおいて、国際商取引のメルクマールとなるウィーン売買条約(CISG)、UNIDROIT国際商事契約原則に関する研究にも取り組んでいきたいと考えています。

International Business Practices, especially some rules and regulations used in, for example, Incoterms 2000, UCP600, CISG, UNIDROIT Principles of International Commercial Contracts.

田中 悟 (たなか さとる) Satoru TANAKA
●教授/Professor

経済社会における技術進歩の役割と効果に関する産業組織論的な分析が、一貫した研究課題である。具体的には、理論的産業組織論のフレームワークに基づきながら、企業の研究開発活動や知的財産権制度及び規格・標準が、どのような相互依存関係を持ちながら、経済社会の技術進歩や経済厚生を規定するのかを、理論的・実証的に検討している。さらに、この検討から得られた帰結を基にして競争政策や産業政策のあり方を探る研究を、並行して行っている。

Industrial Organization, Economics of Innovation, Economics of Public Procurement

江阪 太郎 (えさか たろう) Taro ESAKA
●准教授/Associate Professor

国際金融の諸問題について研究を行っている。特に、為替レートと各国の為替政策の実証分析を行っている。

International Finance, Exchange Rate, Exchange Rate Regimes

藤井 隆雄 (ふじい たかお) Takao FUJII
●准教授/Associate Professor

マクロ経済学についての実証研究を行っている。特に、財政政策に関連するテーマをこれまで研究してきた。具体的には、財政政策の効果、政府支出が民間設備投資に与える影響等である。

Applied econometrics,
Macroeconomics, Fiscal policy



石椋 義和 (いしなぎ よしかず) Yoshikazu ISHINAGI
●准教授/Associate Professor

企業が開示する会計情報と利害関係者の意思決定の関係を研究対象としている。近年は資本市場における開示情報の役割について、市場における価格形成モデルを用いて分析している。

Financial Accounting, Disclosure, Valuation

鑑谷 宏一 (かぎたに こういち) Koichi KAGITANI
●准教授/Associate Professor

国際貿易に関わる諸問題を政治経済学的な視点から分析している
International Trade Theory, International Trade Policy,
Political Economy

森谷 文利 (もりや ふみとし) Fumitoshi MORIYA
●准教授/Associate Professor

組織の経済学、契約理論、ゲーム理論
Organizational economics, Contract Theory, Applied Game Theory

文化 Culture

Edgar FRANZ (エドガー フランツ)
●教授/Professor

ランデンシュタイン城のシーボルト家文書保管所にあるフィリップ・フランツ・フォン・シーボルトの書籍の草稿や賞書に基づき、シーボルトが尽力した日本の近代化への貢献、及び彼が日本開国に与えた影響を中心に研究している。加えて、医学、文学、美術などを含む多様な日独関係とその総合的な影響が研究テーマである。



On basis of Philipp Franz von Siebold's private papers and manuscripts in the Siebold Family Archives in Castle Brandenstein in Germany, the research concentrates on Siebold's significance for the modernization of Japan, the political dimension of Japans activities and Siebold's influence on the opening of Japan for trade and navigation. Furthermore, various relations between Japan and Germany and their mutual influence, including medicine, literature and art are explored.

指 昭博 (さし あきひろ) Akihiro SASHI
●教授/Professor

テューダー朝を中心とする、近世イングランドの歴史研究。特に、宗教改革史との関連で、メアリ1世時代の教会・宗教と社会についての研究。また、近代イギリスにおけるナショナル・アイデンティティ形成と歴史意識や宗教との関わりについての研究や、生活文化に視点を置いた社会史についても研究を進めている。

History of the English Reformation; Social history of early modern England.

朝倉 友海 (あさくら ともみ) Tomomi ASAKURA
●准教授/Associate Professor

研究の主な関心を、生命の概念を中心とした自然哲学の構築に置いている。専門領域は、西田幾多郎と牟宗三を中心とした東アジア近代哲学の比較研究と、スピノザとライプニッツを中心とした近代初期の形而上学である。

My research interests lie in the philosophy of nature with a focus on the concept of life. My fields of specialization include early modern metaphysics and comparative East Asian philosophy.



中沢(並河) 葉子 (なかざわ(なみかわ) ようこ) Yoko NAKAZAWA(NAMIKAWA)
●教授/Professor

19世紀イギリスにおける博愛主義の成立と帝国拡大の関連についての研究を行っている。

British imperial history, especially the international anti-slavery movement and the missionary activities from the late 18th century to the 19th century.

山之内 克子 (やまのうち よしこ) Yoshiko YAMANOUCHI
●教授/Professor

18・19世紀のウィーンを中心に、ドイツ語圏および旧ハプスブルク帝国領の諸都市に関して、社会文化史的な見地からの研究を行っている。

Cultural History of Central Europe

太田 悠介 (おおた ゆうすけ) Yusuke OTA
●准教授/Associate Professor

フランス思想、思想史。現代フランスの思想家エティエンヌ・バリバルを中心として、20世紀後半以降に現れた政治と共同性をめぐる思想を研究している。フランス思想に足場を置きながら、近年はポスト植民地時代の移民社会という現代フランスの課題を視野に入れて、思想と社会のはざままで考察を進めている。

French Philosophy, History of Ideas, Ideas of Politics and Community, Immigration, Etienne Balibar.

最近の修士論文等のテーマ Recent Master's Thesis Subjects

法律・政治領域

- ・日中信託法の比較研究
- ・中国と日本におけるM&Aに関する比較法制の研究
- ・インサイダー取引規制の中日比較
- ・日中戦争期の映画・アニメにおける娯楽性と人間性—国家主義を乗り越えて—
- ・コーポレートガバナンス・コードと社外取締役
- ・ブラマブトラ川(ヤルツァンボ川)を巡る中印関係—水資源を中心とする紛争—

経済・経営領域

- ・中国東北三省における主要食糧の生産
- ・イギリスのEU離脱における中国と日本の受ける影響の比較研究—貿易と投資の観点から
- ・コンビニエンスストア・チェーンにおけるフランチャイズ契約の実証研究
- ・国際取引に関する法的諸問題の研究(日中貿易を中心として)
- ・人口変化における中国の経済成長

文化領域

- ・身体の哲学的探求—竹内敏晴を手掛かりにして
- ・近代スポーツ競技の超克—テニス文化を中心として
- ・世界の都市との比較を通して考える日本のgraffiti文化のあり方について
- ・中国における近世イングランド史研究の動向



院生紹介
Message from a Student

—なぜ修士課程に進学しようと思いましたか？

大学文学部時は統計学未履修で、事例で卒論を書きました。そのため統計学履修の必要性を感じ、経済学部にて再入学後、統計学を学び、実証分析で卒論を書きました。今度は「R」を使い、応用ミクロ計量経済データ分析で修士論文を執筆したいと思い、入試にチャレンジしました。

—神戸市外国語大学の修士課程を選んだ理由を教えてください。神戸市外国語大学の図書蔵書検索システムで本を探していた時、神戸市外大には経済関連の蔵書も多く、神戸市外大にしかない本が多数ありましたが、借りることができませんでした。そのため自宅から近い本学に通いたいと思うようになりました。入学してみると、本学の図書館は明るく心地よく、蔵書の多さもさることながら、大学院生は貸出期間が4週間あり、しかも書庫にも入れる。読書好きの私には有難い恵まれた環境でした。

—社会人入試を考えている方にメッセージをお願いします。

IoTやビッグデータにより経済社会の在り方が大きく変化しました。データの収集・分析が容易になった結果、経済学では急激な変化が起きました。コンピューターの発達で実証分析方法が飛躍的に発達し、客観的なエビデンスを得ることが可能になりました。個人が、変化し続ける社会に適応するには、青年期教育だけでは不十分で、学び続ける必要があります。政府はリカレント教育を奨励し、超少子高齢化の為に大学や大学院は青年期の人だけを対象とした教育から変化しようとしています。神戸市外大大学院は、受け身の学習ではなく、自分の力で論文を書くタイプの人に向くと思います。計量経済学と応用ミクロ経済学を学べば、どんな分析も可能になり、興味深い新たな経験ができます。自己再構築のために、大学院で修論執筆に挑戦しませんか。

(2019年度在學生)